

平成21年度事業計画

事業計画概要

一部の業界では景気の明るさも見え始め、一時期よりは改善されてきました。しかし、地方・中小の企業にとってはまだまだ厳しい状況が続くかと思われま

そのため、今年度の当連合会の活動計画としては、昨年以上に各都道府県協会との情報交流を促進し、連合会組織としての情報提供を行っていきたいと考えています。

具体的には「情報サービス産業研究部会」と「地域情報化研究部会」の2つの部会を創設し、国の施策や方向性を調査研究し、情報サービス産業が発展することを目的に活動いたします。両部会には経済産業省、総務省および関連諸団体の方々にもオブザーバとしてご参加いただき、各種提言及び情報の提供も行ってまいります。

また、首都圏における営業情報の入手および行政の施策の入手手段を講じ、各都道府県協会に情報を提供することで、地方における新しい受注の創出などに挑戦していきたく考えています。

以前より行っている各交流事業を積極的に展開し、各県協会および協会に所属する各企業にとり、役に立つ活動を目指して種々実践して参りますので、関係各機関ならびに皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。

一般社団法人 全国情報産業団体連合会
会長 中村真規

1. 情報交流事業

(1) 情報交流

各県事務局長連絡会議などを通じて、各県協会および会員企業の情報を相互交流し、協会および各企業の発展に寄与する。

(2) 情報提供

ANIA ならではの全国横断的な情報の提供など、地域の情報産業が必要とする最新情報を取りまとめ、各県協会を通じて会員企業に情報を提供する。

2. 課題解決事業

(1) 需要確保への取組み

100年に一度の不況と言われる現在、会員企業が受注量を確保するため各都道府県協会と協力して積極的に行動する。また、首都圏における営業情報の入手および行政の施策の入手手段を講じ、各都道府県協会に情報を提供する。

(2) 多重構造問題への取組み

北海道の IT-JV 方式など、多重構造解消などの情報を共有し、仕組みなどを研究する。

(3) 人材確保への取組み

長期的な視野に立ち、優秀な人材を継続的に採用する仕組みを構築する。また、3K職場などと呼ばれる業界イメージの改善活動を行う。

3. 部会活動

(1) 情報サービス産業研究部会活動

産業の情報化や自社の経営に関わる国の施策や方向性を調査、研究、交流を通じ幅広い情報サービス産業、事業が発展する事を目的とする。主に経済産業省が主管とする内容を中心とする。

(2) 地域情報化研究部会活動

全国地域情報化推進協会（APPLIC）への提言及び各種情報の提供を行うとともに、地方自治体が導入するシステムの技術仕様についての調査研究を行う。主に総務省が主管とする内容を中心とする。

4. 総務事項

(1) 総会

総会は年 1 回、6 月をめどに開催する。全会員間の交流を図り、前年度の事業承認、当該年度、次年度事業等についての各種審議を行う。

(2) 理事会

理事会は年 5 回、4 月、7 月、10 月、1 月、3 月をめどに開催する。各県協会の会員と地域間交流を図るため、移動理事会形式を極力実施する。

5. 総務企画事業

(1) 全国大会の実施

各県協会の情報交流を活性化するために全国大会を開催する。今年度は 11 月に沖縄で開催する。

(2) 各県事務局長連絡会議の開催

各県協会の情報交流の活性化および各県会員企業への認知度向上のために、各県事務局長の親密な連絡体制が不可欠であるとの認識に基づき、年 3 回の全国事務局長連絡会議を開催する。(6 月、11 月、2 月を予定)

6. 会員交流事業

(1) イベント協力事業

各県協会主催で開催されるイベントに ANIA として参加し交流を図る。

(2) 新春交歓会

行政、関係諸団体、各県協会および会員企業の情報交流を活性化するために交歓会を開催する。(2 月上旬を予定)

(3) サテライト交流会

会員企業が各県協会の枠を超えての企業紹介や事例紹介などを行い、各社の技術交流、人材交流を深める。(2 月上旬を予定)

7. 広報事業

(1) ホームページ

ANIA の活動をよりタイムリーに紹介するとともに、各県協会活動も、積極的に広報する。

(2) 各県の各種データ収集

各県事務局長連絡会議などを通して、し、ANIA ならではの全国横断的な地域情報産業に関する比較分析を行い発表する。

(3) ANIA Press

HP を利用し、ANIA の活動をよりタイムリーに紹介するとともに必要に応じて必要なところだけを印刷する。

8. 会員拡大事業

(1) ブロック会議

地域ごとのブロック単位で活動し、会員拡大を図るとともに、会員間の親睦を図る。

(2) 勧誘活動

各県協会の近隣県への積極的な勧誘活動を実施し、会員拡大を図るとともに、地域情報産業共通の課題をテーマとした ANIA 未加入協会を含めたフォーラムを実施し、地方の情報産業としての連帯意識の醸成を図る。

(3) 企業会員勧誘活動

未加入県の情報産業協会に対して、正会員としての加入を促すことを最優先とするが、正会員としての加入が難しい、あるいは加入まで時間がかかるようであれば、各県協会の主要メンバーに対して、企業会員として加入を促す。

9. 中央省庁、地方自治体、他団体への提言、意見交換

(1) 各種提言

各県協会と連携して経済産業省、総務省、その他中央省庁、地方自治体に対し、地域情報産業の実態に基づく各種提言を行うとともに、意見交換を通じ、各種情報会員に提供する。

経済産業省関連

- ・ 産業構造審議会への参画
- ・ IT コーディネータ協会への参画
- ・ IT 経営応援隊への参画
- ・ 独立行政法人 情報処理推進機構 IT 人材育成審議委員会への参画
- ・ 経済産業大臣表彰者の輩出
- ・ 地域イノベーションパートナーシップへの協力

総務省関連

- ・ 全国地域情報化推進協議会への参画

厚生労働省関連

- ・ 高度ポリテクセンターへの参画

その他

- ・ マイクロソフト I Tベンチャー支援プログラムへの協力
- ・ 情報サービス産業協会への協力
- ・ 海外技術者研修協会への協力
- ・ 日本貿易振興機構への協力